

令和7年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析	
1 安全・安心に暮らせるまちづくり (0101)	市民生活部	災害などに強いまちをつくる	継続実施	自主防災組織の組織数（団体）	168	141	83.9%	市民の防災・防犯に対する意識は年々高まりつつあるものの、これら危機全般への意識をさらに高める必要があることから、防災・防犯の両面における設備や体制の整備・強化を推進するとともに、引き続き自主防災組織や自主防犯団体の結成を促進し、その活動を充実させるために防災講話や防犯講演会等を通じて、自主的な活動への意識の醸成に努める。特に、自主防災組織の結成率向上に向けた取組みが今後も必要であり、また、防犯対策においては今後も街頭防犯カメラの設置拡充や青色防犯パトロール等による巡回、自主防犯活動への支援等を通じて、犯罪を実行する機会を与えない環境づくりを進めるとともに、市民の自主防犯意識を醸成するため、関係機関と連携し啓発活動を推進していく。	
		犯罪や事故などが起こりにくいまちをつくる	継続実施	人口1万人当たりの犯罪発生件数（件）	59	85.4	55.3%		
2 空港と共生し安心して暮らせるまちづくり (0102)	空港部	空港と共生する生活環境を整える	継続実施	民家防音家屋等維持管理費補助件数（件）	5,200	4,622	88.9%	空港と共に発展してきた本市においては、地域と空港が相互に連携して一体的・持続的に発展していくことが大変重要である。今後、「成田空港第2の開港プロジェクト」や空港「エアポートシティ」構想などの進捗により、空港及びその周辺地域は大きく変貌しようとしている。この「第2の開港」とも言うべき取組みが進められることに伴い、騒音地域における住民の生活環境に及ぶ影響や地域振興に対する期待も大きくなることから、引き続き、地域と空港の調和ある発展がなされるよう、空港周辺の生活環境の保全や地域振興の推進などについて、積極的に取り組んでいく必要がある。	
		空港周辺地域の振興を図る	継続実施	共生プラザの健康ルーム利用者数（人）	6,882	2,760	40.1%		
3 快適でうるおいのあるまちづくり (0103)	環境部	住みやすく快適な生活環境を整える	継続実施	上水道の管路耐震化適合率（％）	59.2	59.5	100.5%	上下水道や廃棄物処理といったサービス及び衛生的な環境は市民生活を支える都市の基本機能であり、これを維持向上させることは他に優先して財源を措置し取り組むべき施策である。また、空き家対策や環境を監視し公害を防止すること等は問題が顕在化すれば市民生活に大きな影響を与えるため怠ることができない。公園整備や景観づくりは都市に付加価値を与え都市の魅力を向上させ、市民の満足度を高める意味で重要である。自然環境の保全や地球温暖化対策については市民生活にすぐに影響するものではないが長期的には人間社会の存続にも関わるとされ、国際的枠組みの中で取り組まれているものであり社会的な責任を負う自治体として疎かにはできない。「快適でうるおいのあるまちづくり」は市として必要な政策である。	
		水の安定供給と汚水処理の適正化を図る	継続実施	ごみの総排出量（t）	49,284	47,276	104.1%		
		ごみ処理の適正化と環境衛生の向上に努める	継続実施						
		持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる	継続実施						
4 安心して子どもを産み育てられるまちづくり (0201)	こども未来部	結婚や出産の希望がかなうまちをつくる	継続実施	結婚新生活支援事業補助金交付件数（件）	50	116	232%	少子化対策の推進や若者及び子育て世代の定住促進を図るため、本市で新生活を始めたい新婚世帯に対し、家賃等の支援を行い、令和5年度からは補助要件及び上限額を拡充している。また、待機児童解消のため、保育所・児童ホームの施設整備を進め、受け入れ枠の拡充を図っている。保育士の処遇改善のため、私立保育園等に勤務する保育士の給与に本市独自の上乗せ補助を行う「なりた手当」について、令和6年4月から月額の補助を2万円から4万円に増額し、保育士の確保に努め、待機児童の解消に取り組んでいる。さらに、こども家庭センターを設置し、妊娠期から出産・子育て期にわたり、母子保健分野と児童福祉分野両面から一体的支援を実施している。子育て世代が安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、家庭だけでなく、行政を始めとした地域全体で子育てを支えていくことが大切であり、子育てと仕事の両立支援や子育て家庭の日常生活全般にわたるサポートといった子育て支援策の充実は今後も必要な政策である。	
		子どもの健やかな成長を支援する	拡充	保育園等及び地域型保育事業所の待機児童数（人）	0	9	-		
		安定した子育てを支える基盤を整える	拡充						
5 やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり (0202)	福祉部	高齢者の生きがいづくりを支援する	継続実施	地域包括支援センター相談件数（件）	15,600	16,106	103.2%	地域社会の希薄化や少子高齢化などの進行に伴い、それぞれが抱える福祉問題や生活課題が複合化・複雑化しており、既存の制度や行政だけでは解決が困難なことが増えている。また、地域福祉を担う人の負担増や人材不足といった大きな課題も生じていることから、地域の様々な主体の参加や地域ネットワーク構築など、地域社会全体で対応していくことが求められている。このような状況を克服し、市民一人ひとりが住み慣れた地域で生きがいや役割を持ち、助け合いながら安心して暮らしていくことのできる「地域共生社会」を実現するためには、関係機関及び庁内各課が横断的な連携を深め、取り組んでいく必要がある。	
		高齢者が安心して生活できる体制を整える	継続実施	障がい者グループホーム利用者数（人）	180	186	103.3%		
		障がいのある人の自立した生活を支援する	継続実施						
		生活の安定を確保して自立・就労を支援する	継続実施						
		社会保険制度を安定的に運用する	改善						

令和7年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析	
6 健康で笑顔あふれるまちづくり (0203)	健康こども部	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する	継続実施	結核・がん検診受診率（％）	12.0	10.6	88.3％	市民の健康づくりを総合的、計画的に進めていくうえで、検診事業における受診率の向上への取組みは、欠かせないものであるため、引き続き受診勧奨に向けた取組みを行う。地域医療体制を確立するためには、地域の中核病院である成田赤十字病院及び国際医療福祉大学成田病院を中心とした救急医療体制を維持するとともに、医師や看護師の確保が必要であることから、看護師不足を解消することを目的とした修学資金の貸付制度について引き続き制度の周知を図り、市内の病院への就労者の拡充に努める。	
		地域医療体制の充実を図る	継続実施	修学資金貸付制度による市内病院への看護師等就職者数（人）	120	74	61.7％		
7 心豊かな人を育むまちづくり (0301)	教育部	成田の未来をつくる教育を推進する	継続実施	週3回以上、授業でタブレットを使用する児童・生徒の割合（％）	100	83.6	83.6％	義務教育については、教育活動の充実や教職員の働き方改革、複雑多様化する様々な諸問題に対応していくために、引き続き、学校に対する人的及び物的支援の充実を図る必要がある。幼児教育については、大栄幼稚園の適切な管理・運営を実施するとともに、私立幼稚園に対して必要な支援を行うなど、保護者の経済的負担の軽減等の施策を継続していく必要がある。学校・家庭・地域が一体となった教育体制については、学校支援地域本部事業と学校運営協議会を一体的に推進することができたが、人材確保や地域コーディネーターの引継ぎが課題となっている。青少年の健全育成については、放課後子ども教室において、コーディネーターと連絡を密に行い運営方法等の改善を図ることで、児童の放課後の時間を使った様々な体験活動を推進していく。	
		学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる	継続実施	青少年育成団体主催行事への児童生徒参加者数（人）	3,000	1,515	50.5％		
		幼児教育を推進する	継続実施						
		青少年を健全に育成する	継続実施						
8 学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり (0302)	シティプロモーション部	市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する	継続実施	市民1人当たりの文化施設等における年間文化芸術活動回数（回）	4.5	3.1	68.9％	市民に対し文化芸術に触れ合う機会を提供すること、文化団体が活動しやすい環境の整備をすることにより、市民が生涯にわたり学習機会の充実が図ることができると認識している。また、地域文化の学習環境の拡充に向け文化財の保存・活用を推進するとともに、市民の文化施設等の利用回数の増加を図る施策を展開していく必要があると考える。さらには、誰もがスポーツを楽しめる機会を創出するとともに、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組みを継続することにより、スポーツ活動を支える団体や人材の支援、スポーツを通じた地域づくりや地域の活性化を図るため、各種スポーツイベントの参加者のさらなる増加に向けた施策を展開する。	
		成田の地域文化や伝統を学ぶ機会を創出する	継続実施	各種スポーツイベント参加者数（人）	23,500	17,288	73.6％		
		スポーツに親しめる環境をつくる	継続実施						
9 国際性豊かなまちづくり (0303)	教育部	国際理解を促進する	継続実施	小中学校英語アンケート「英語の学習が好きですか」で「はい」の割合（％）	88.0	80.9	91.9％	教育課程特例校として、本市では独自の英語科教育課程を計画・実施してきた。長年の取組みの成果として、児童生徒の英語への慣れ親しみや多文化への理解は進んでいる。今後も、コミュニケーションを中心とした書く・読む技能につながるような授業を行い、児童生徒が主体的に取り組めるような施策を実施していく。また、外国人住民の増加・多様化に伴い、日本人住民と外国人住民が相互理解を深め、共に力を発揮していくことができる社会の実現に向け、積極的に国際理解教育や外国人との交流イベントなどの取組みを行っていくことも重要である。	
		国際交流を推進する	継続実施	外国人交流イベント参加者数（人）	500	1,014	202.8％		
10 空港を生かした活気あふれるまちづくり (0401)	企画政策部	空港や空港周辺のポテンシャルを生かしたまちづくりを推進する	継続実施	地域経済牽引事業の創出件数（件）	2	1	50％	空港周辺地域の土地利用については多種多様な可能性を有しており、企業誘致や産業集積の推進が重要となることから、企業ニーズを調査し、まちづくりを推し進めていく。また、魅力的なスポーツ大会やイベント等を開催・誘致し、成田市観光基本戦略に則り、観光立市の実現に向けた取組みを推進していく。今後も、「成田空港第2の開港プロジェクト」（「成田空港の更なる機能強化」と「『新しい成田空港』構想」を総称したもの）を見据えた民間企業による設備投資等が期待されることから、本市が持続的な発展を遂げるために、空港を活用した魅力あるまちづくりを推進する必要がある。	
		空港を活用し新たな成田の魅力を発信する	継続実施	誘致したスポーツ大会等の参加者数（人）	14,000	12,363	88.3％		
11 魅力ある機能的なまちづくり (0402)	都市部	地域特性を生かした土地利用と空港の更なる機能強化を見据えた快適な市街地形成を図る	拡充	地区計画の決定数（地区）	19	16	84.2％	国際医療福祉大学が有する専門的な知識や技術、人材がまちづくりに積極的に活用され、不動産岡地区をはじめとする土地区画整理事業の推進、地区計画制度を活用した民間事業者による大規模物流施設整備など、空港の更なる機能強化とともにまちづくりは着実に進展している。また、空港「エアポートシティ」構想が示されたことから、広域幹線道路と連携した道路整備や企業立地の適切な誘導、さらには、居住誘導にも欠かせない公共交通の維持・充実を図りつつ、空港周辺地域におけるより一層の連携を図りながら、空港の機能を最大限に生かし、引き続き、魅力的な活気あふれる都市づくりに取り組んでいく必要がある。	
		道路ネットワークと交通環境を整える	継続実施	コミュニティバスの利用者数（人）	223,000	190,834	85.6％		
		大学を活用したまちづくりを推進する	継続実施						

令和7年度政策評価一覧

政策名	主担当部	施策名	総合評価	指標名称(各政策に対し2つの指標)	目標値	実績値	達成率	政策の分析	
12 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり (0501)	シティプロモーション部	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	継続実施	観光入込客数（万人）	1,700	1,512	88.9%	コロナ禍の収束に伴い、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録している状況の中、本市においても成田祇園祭、成田太鼓祭、成田弦まつり及び成田伝統芸能まつりなど多くの方に来成いただくことで、まちの賑わいも回復してきていることから、引き続きインバウンドや国内観光の需要拡大を見据えた観光施策を推進する必要がある。今後は第2次成田市観光基本戦略に基づき、成田山新勝寺や空港を核とした観光施策を展開するとともに、日本の伝統芸能である歌舞伎や地域に受け継がれてきた祭りなどを活用したイベントを開催し、観光客の誘致や消費額の拡大に向けた取組みの推進を図る。	
		魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	継続実施	1人当たり市内観光消費額（円）	9,000	7,141	79.3%		
13 元気な農林水産業を育むまちづくり (0502)	経済部	豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ	継続実施	森林保全管理実施面積（ha）	27.1	29.0	107%	本市農林水産業のさらなる発展に向け、生産基盤の強化や担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、認定農業者や新規就農者の生産力向上、経営改善に向けた支援を継続的に実施している。今後も各施策の充実を図り、農林水産業の持続的発展に努めていく。	
		安定した農業経営を支援する	継続実施	担い手農家への農地集積率（％）	55.1	48.3	87.7%		
14 商工業が活力をもたらすまちづくり (0503)	経済部	産業の振興と雇用の創出を図る	継続実施	企業立地奨励制度適用事業所数（H28～延べ件数）	9	7	77.8%	商工業の活性化を図るため、雇用の維持・確保の支援、中小企業の経営への支援、商店街・商工団体の各種取組みへの支援などに継続して取り組む必要がある。また、企業立地の促進並びに既存企業の再投資等の環境整備に向けて、産業用地の適性や可能性についての調査・検討を進める。また、ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市場における一層の輸出拡大を図るため、関係機関や事業者と連携し、輸出品目及び輸出国の拡大に向けた取組みを進めるとともに、市場の機能を高めるため、民設民営でインバウンド需要の獲得や日本食文化を含めた多様な情報発信拠点としての集客施設の整備を進めていく。	
		市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	継続実施	マザーズコーナー利用者の就職件数（延べ件数）	1,200	1,196	99.7%		
15 市民が参加する協働のまちづくり (0601)	市民生活部	多様性を認め合い誰もが参画できる社会をつくる	継続実施	コミュニティセンターの利用率（％）	36.8	37.1	100.8%	住民のライフスタイルの多様化が加速し、コミュニティ活動に様々なニーズが生まれ、協働のまちづくりに向けた取組みにも柔軟な動きが求められている。コミュニティセンターなどの利用者は増加傾向だが、自治会など地域の交流では、住民の高齢化等による担い手の減少に加え、本市の人口に対する転出入者の割合が高いことや外国人住民の増加も影響し、地域の個人間の関わりが希薄化してしまっているようにも見受けられる。まちづくりにおいて、多様性を認め合い誰もが参画できる社会づくり、コミュニティ活動の充実化は行政と住民の協働体制を構築するうえで必要な要因であることから、コミュニティ活動等に求められるニーズや長所を明確化したうえで、多様性を認める社会の推進や地域コミュニティ活動の活性、協働を推進する政策を引き続き推進することが重要であると考えてる。	
		コミュニティ活動を活性化する	継続実施	自治組織への加入率（％）	45.5	44.6	98%		
		市民との協働の仕組みをつくる	継続実施						
16 経営的な視点に立った効率的なまちづくり (0602)	企画政策部	市民満足度を向上させる行政サービスを提供する	継続実施	市民満足度率（5段階評価）	3.5	3.5	100%	少子高齢化の進行等による扶助費の増加、大規模事業の進捗による公債費の増加等により、将来負担比率をはじめとする本市の財政指標は上昇傾向が見込まれる状況であることから、今後はより一層、効率的かつ合理的な財政運営を行っていく必要がある。市民のニーズを的確に把握、反映した行政サービスを提供していくとともに、事務事業のさらなる精査を行い、業務改善による経費の節減や効率化、財源の確保に努めていく。	
		効率的・効果的な行政運営に努める	拡充	経常収支比率（％）	91	93.5	97.3%		
		情報の共有化によるまちづくりを推進する	継続実施						
		広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める	継続実施						